

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

人口減少対策を提案する



質問者
小澤 啓司 議員

人口問題研究所から2040年の推計人口が示されている。若年女性の大幅減少や、現役世代が半減する一方、高齢者人口は増加する。深刻な税収不足が懸念され行政運営が機能不全になる恐れがあり、早急な対策が求められているので、「子育て世代」誘致促進策として、次のことを提案する。

- ① 遊休地を活用した子育て世代専用住宅の整備に取り組む。
- ② 児童数の減少が著しい寄小学校・寄中学校を松田へ統合する。
- ③ 減築工法による松田小学校の大規模改修事業を、早急に検討し実施する。

子育て世代の環境整備に努める

回答(町長・教育長)



① 若者世代の人口減少が著しい。恵まれた自然環境と交通の利便性を活かした施策を進めると共に二世帯同居住宅や近くに住む(近居)住宅支援事業を実施している。

遊休県有地の活用策として、松田警察署旧官舎を購入し、子育て世代優先住宅を計画している。その他の遊休地は、町の財政状況や公共施設の老

朽化対策等を勘案し、長期的な視野で活用を検討する。

② 近年、教育環境の変化もあり、平成27年に座談会形式の組織を立ち上げた。将来の教育について議論し方向性を定める。

安全保障関連法案等の見解を問う



質問者
寺嶋 正 議員

① 安全保障関連法案が国会で審議されている。マスコミ等では「戦争法案」とも言われ、町民の間でも危機感が増しており、憲法第9条にも抵触しているとの声を聞いているので、この法案について、町長の見解を問う。

② 経済対策として、住宅の改修や増築の際に、経費の一部を自治体が補助する一般家庭の住宅リフォーム助成制度を創設

③ 平成31年に建設に着手する予定があった。児童数の減少が続いていることから、国の方針も大規模改修による長寿命化対策が変わってきた。減築工法も視野に入れ判断する。

国の専権事項、見解は差し控える

回答(町長)



するお考えは。また、空き家の有効活用による住環境整備の補助も考えるべきだ。

① 安全保障関連法案は、国民の理解が得られるよう十分な議論、審議が尽くされることを望む。外交・防衛等の分野は国の専権事項であり、首長としての見解は差し控える。

② 町では、介護支援の住宅改修費、重度障害者住宅改良費助成、スマートハウス整備促進事業補助など行っている。

また、木造住宅耐震改修工事費補助も行っているが、推進策として耐震工事に関連した住宅環境向上のリフォーム助成制度の創設を研究する。

「空家の解体費用補助」や「空家の改修費補助」などについて、「空家バンク」に登録された建物を対象に、住環境整備の補助制度設計の調査・研究を進めている。



昭和49年完成の松田小学校